



2021年2月5日

各 位

会 社 名 日本電子株式会社
代表者名 代表取締役社長兼COO 大井 泉
(コード番号 6951 東証第一部)
問合せ先 経営戦略室長 塩田 将司
TEL (042) 543-1111

完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である日本電子テクニクス株式会社（以下「日本電子テクニクス」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

当社は2019年に創立70周年を迎え、「70年目の転進」として、アカデミア市場をコアに半導体機器・産業機器・医用機器市場へ新たなソリューションを提供していくことで成長を加速させることを目指しております。

「70年目の転進」に沿った事業戦略として、小型の走査電子顕微鏡等の開発設計および製造を事業内容とする日本電子テクニクスを吸収合併し、開発設計および製造の機能を統合することで生産性向上および開発力強化を図ることにより、走査電子顕微鏡事業の更なる成長を推し進めます。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2021年2月5日
契約締結日	2021年2月5日
効力発生日	2021年4月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、日本電子テクニクスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれにおいても合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本電子テクニクスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

日本電子テクニクスは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

2020年9月30日現在

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	日本電子株式会社	日本電子テクニクス株式会社
(2) 所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号	東京都昭島市武蔵野二丁目6番38号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼COO 大井 泉	代表取締役社長 中川 泰俊
(4) 事業内容	理科学計測機器（電子光学機器・分析機器、計測検査機器）、半導体関連機器、産業機器、医用機器の製造・販売・開発研究、およびそれに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入・販売	・走査電子顕微鏡等の設計および製造 ・その他電子応用機器の設計および製造
(5) 資本金	10,037百万円	95百万円
(6) 設立年月日	1949年5月30日	1960年9月13日
(7) 発行済株式数	48,857,800株	190,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	株式会社ニコン 8.82% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 8.21% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 7.08% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 5.77%	日本電子株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2020年3月期（連結）	2020年3月期（単体）
純資産	45,080百万円	841百万円
総資産	136,788百万円	4,616百万円
1株当たり純資産	933.07円	4,429.49円
売上高	117,243百万円	5,440百万円
営業利益	7,030百万円	△10百万円
経常利益	7,203百万円	8百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,359百万円	5百万円
1株当たり当期純利益	110.94円	28.59円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の氏名・役職、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 合併による業績への影響の見通し

本合併は完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上